



政和クラブ
岩瀬 計介 議員

総合計画改訂にあたっての視点は

問

答 人口フレームや経済状況に対応

総合計画27年度からの後期6年間の計画は

問 本町の特性を生かした戦略プランの方向性と、より一層充実した町政運営を推進していくための具体的な考え方は。

答 町長 基本理念、目指すべきまちの姿は堅持しつつ、武豊町が目指すべきまちの将来像の実現に向けて推進すべき施策の方向性などを検証し、計画期間を平成27年度から32年度までの6年間とする「第5次武豊町総合計画（後期戦略プラン）」を策定する。

策定にあたっては、総合計画の基本指標となる人口フレームや、財政フレームの見直しに加え、計画策定後に生じた社会経済状況や新たな課題に対応する。

問 「しあわせプラン」（仮称）とはどのようなものを想定しているのか。

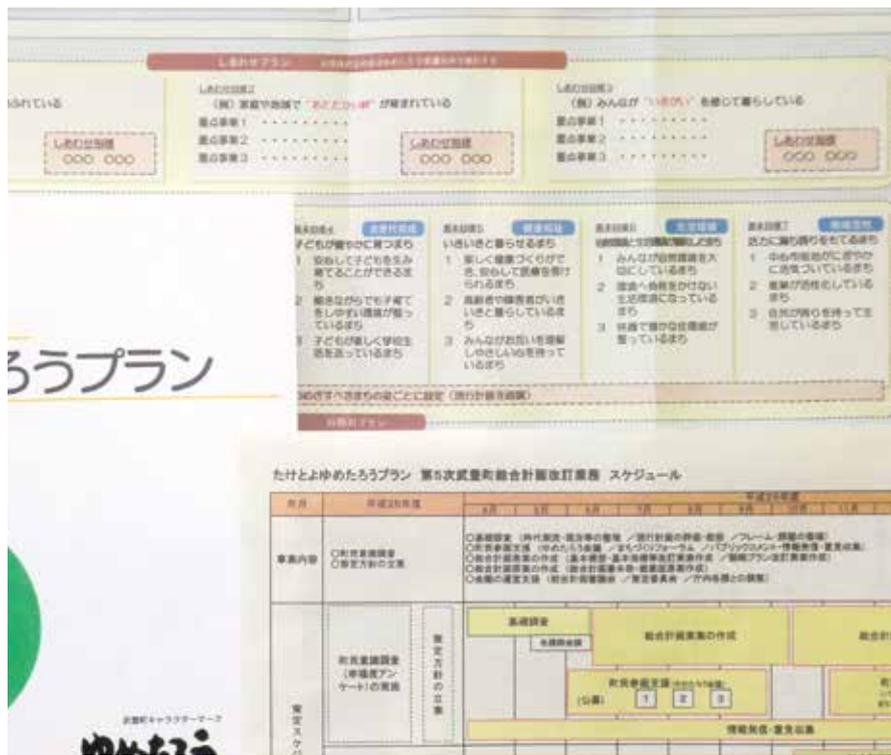
答 町長 「経済的・物質的

な豊かさのみを目指すのではなく、精神的な豊かさも含めた幸福を目指すべきだ」とする考えに共感し、「武豊町民総幸福度」を唱えているが、総合計画の見直しを迎えるにあたり、私の「武豊町民総幸福度」への思いを、形にするものと考えている。

問 61の施策方針について、新たな取り組みとはどのようなものか。

答 町長 現在、役場内の各所管あてに「施策動向調査」を依頼している。

今後は、施策動向調査が6月中旬までに各所管より提出されるので、この結果



■たけとよゆめたるうプラン

をもとに「後期戦略プラン」としての施策方針の見直しや新たな取り組みなど、必要な見直しをする。

問 「しあわせプラン」と「しあわせ指標」はどのように連動させていくのか。

答 町長 現在の戦略プランでは、町民意識調査から得られた結果などを基に、めざすべきまちの姿の達成状況を図るものさしとして、成果指標を設定している。「しあわせプラン」については、しあわせ目標の達成度を算するための成果指標として「しあわせ指標」の設定を検討している。

「しあわせ指標」の設定については、「ゆめたるう会議」の中で、今後検討していくが、主観的幸福感である幸福度を、いかに客観的な目に見える指標として設定するかが課題であると考えている。



きずな
青木 宏和 議員

耐震シェルターの設置費に補助を

対象者や金額などを含め検討する

地区別避難所を分割可能に

問 昨年8月に一次開設避難所として8箇所を指定し、そのうちの6箇所を地区別避難所として対象区を決めたが、その目的は。

答 総務部長 地区で住民が避難する避難所が異なると、安否確認に時間がかかる可能性があること、また、避難所に入りきれない可能性があることが考えられる。避難所では、自主防災会の果たす役割も大きいことから、地区別避難所を指定した。

問 地区別避難所を指定すると、避難所までの距離が遠くなる住民もいる。近い避難所へ避難できるように地区別避難所を見直すべきだと思いが考えは。

答 総務部長 今年度の町防災訓練での反省や、自主防災会からの意見を聞くことで、一つの区の地区別避難

所を分割して指定することもできると考えている。

耐震シェルター・防災ベッドの設置費に補助を検討

問 耐震シェルターや防災ベッドの設置費を補助する自治体が増えている。設置費を補助する考えは。

答 産業建設部長 耐震シェルターや防災ベッドは、建物の倒壊から生命を守ることができる。

近隣市町の状況を調べ、対象者をどうするか、また、金額なども含め検討する。

実施可能な医療救護体制を

問 発災時、負傷者や病人への対応は、どのような計画になっているのか。

答 厚生部長 「医療救護計画」では、救護所として12箇所の町内医療機関、救護病院として2箇所の町内病院、

応急仮設病棟として保健センターが指定されている。

また、町医師会には、協定に基づき、医療班を編成し、傷病者のトリアージ（*）や応急処置にあたることになっている。

しかし、災害時の医療機関の被害想定、夜間・休日の医師不在時の対応など、諸課題もある。

今後、町医師会と、災害

時の医療救護体制についての実態調査を行い、年度内を目処に「医療救護計画」の見直しをしていく。

*トリアージとは、負傷者を重症度、緊急度などによって分類し、治療や搬送の優先順位を決めること。

※他に「コミュニティバスについて」の質問。



■半田市で行われた耐震シェルターと防災ベッドの展示



公明党議員団
加藤 美奈子 議員

災害用トイレの設置 運営訓練を

町防災訓練の内容に含め検討

阪神・淡路大震災や東日本大震災において、避難所で健康を害して死亡するという関連死がみられた。その原因の一つにトイレ問題があげられ、避難生活が長くなるほど、安心して使用できるトイレを確保することが重要である。

災害時の トイレ対策の充実を

問 現在、災害用トイレはどのくらいあり、そのうち下水道マンホール対応型は何基あるか。

答 総務部長 現在の備蓄数は、80基で、そのうち下水道に対応でき、255リットルの便槽容量を

持ち、汲み取りにも対応できるトイレが62基ある。便槽はなく、下水道のみに対応できるトイレが10基で、計72基である。備蓄計画に基づき平成28年度まで



■災害用トイレ

に、避難所19箇所に4基ずつの計76基と、保健センター、役場など主要な施設に配備するための30基を加えた106基を備蓄する予定である。

問 災害時要援護者に対する配慮はできているか。

答 総務部長 備蓄の災害用トイレは、テントも大きく、手摺りのついた身障者対応となっており、外装は、女性などの利用も考慮し、遮光式のシートを採用し、現在見直しを図っている避難所運営マニュアルにおいても、要援護者に対して配慮することを掲載する予定である。

問 自助のトイレ事前対策の必要性の周知と、災害用トイレの設置運営訓練の実施を。

答 総務部長 これまでは、家庭での水、食料などの備蓄に加えて、簡易トイレな

どの備蓄についても啓発してきたが、今後、さらに啓発を強化していく。また、10月25日に計画している町防災訓練の内容に、災害用トイレの設置運営訓練も含め、検討していく。

安心につながる「ヘルプカード」の導入を

問 障がい者が、緊急時や平時に、周囲に理解を求め、緊急連絡先や必要な支援内容を記載した「ヘルプカード」の導入を。

答 町長 このカードを有効に利用してもらうには、本

■常滑市のヘルプカードのチラシ

人や家族に十分な説明や周知を行い、適切に使いこなせるよう、サポートすることが大切になる。また、助ける側の方にも知ってもらう理解を深めてもらうことも必要であり、まずは調査研究し、導入に向けた検討をしていく。



日本共産党武豊町議員団
梶田 稔 議員

問 カル田地内の 緑破壊開発に指導を

答 表面水の別曾池への流入を防止

町内で貴重な緑が残る警固山南の谷間（富貴カル田地内）で、9・62畝の山林を所有する業者が、その内9374㎡あまりを建設残土で埋立て、7500㎡でメガソーラー（太陽光発電）事業を行うとして埋立・造成工事が進められている。近くには、農業用ため池として活用されている別曾池があり、別曾池の水を利用して農業を営む農家や水利権者、地域住民から、埋立土砂に含まれるおそれのある有害物質が流出して別曾池に流れ込み、農業や生活環境などへ悪影響が及ぶのではないかと不安の声が広がっている。

別曾池への汚染水流入防止対策を

問 埋立・造成地域の下には農地と別曾池があり、汚染水などの流入を防止する対策が必要だ。

排水路を整備

答 産業建設部長 埋立地内に調整池を設けるとともに事業者の責任で排水路を整備し、農地や別曾池へ直接流入させない措置をとった。

土壌・水質の監視を

問 搬入土砂の土壌検査や排水の水質検査はどのように行い、安全を確保するか。

水質検査は別曾池西側2箇所を追加

答 総務部長 搬入土砂の土壌検査は、採取現場で試料を採取して検査し、有害物質が含まれていないことを確認している。

また、水質検査は現在、別曾池東側で2箇所行っている検査に加え、西側で新たに2箇所水質検査を行い、工事が完了した翌年まで実施する。

事業着手後は、土

壌および水質検査を年4回実施する。万一、各検査結果について基準値を超える状況になれば、町より事業者に対して適切な指導を行う。



緑化推進条例（仮称）の制定を

問 町北部の野外活動センター地域を含め警固山から自然公園にいたる地域は、町の貴重な緑を残している。この緑を保全するために、緑化推進条例（仮称）を制定されたい。

答 産業建設部長 個人所有の森林を守ることは困難だが、緑化推進について、公共施設の緑化や工場緑化、苗木のあっせんなど行っている。



■警固山南で進められている埋め立て現場



情熱
石川 義治 議員

町有財産を わかりやすく明示を

一括して情報提供できないか研究

議会開会にあたり、町長より平成26年度も交付団体となる見込みとの、報告があった。財政の健全化を図るためには、歳出削減だけではなく歳入の確保も大切であると考える。

町所有未利用地について

問 今後の方針は

答 総務部長 インターネットを利用した公有財産売却を続ける。狭小で売却に向きな土地は、近隣住民の方からの申出などがあつた場合に、有償にて貸出を行う。

問 行政財産の要・不要の判断は、どのようにしているのか。

答 総務課長 各課にて判断している。公会計上の資料としては、総務課で一元化している。

問 どこに不要な町有地が

あるかを、住民が把握できるようにできないか。

答 総務部長 他市町での事例を参考に、当該土地に看板を立てることなどを調査・研究していきたい。

答 町長 提供できる公共の情報をも、一括してわかるようなものができないか考えている。

建築物の有効活用について

問 本町で今後不要となってくる建物は把握できているのか。

答 総務課長 統廃合計画をもっている課、既存の施設で今後の在り方を検討している課があるが、総務課では全てを把握していない。

問 建物の一部の余剰スペースを活用できないか。

答 町長 施設の在り方を検証して、利用率の高くない

ものを、一定の団体に貸し出すことも含め研究する。

広告事業について

問 ホームページ、広報たけとよ、コミュニティバスの3つの媒体で広告をおこなっているが、他の手法での導入の考えはないか。

答 企画政策課長 一例として、武豊ふれあい山車祭りのパ

ンフレットの巻末に広告欄を設ける準備を進めている。

問 庁舎の壁面などで広告はできないか。

答 企画政策課長 庁舎の壁面などは現在行っていないが、近隣市町の事例を調査研究していく。

※他に「人事考課の改正について」の質問。



■ 広告を掲載して走るコミュニティバス